

平成 25 年度

観音寺市水道事業会計  
決算審査意見書

観音寺市監査委員

26観監査第13号

平成26年 7月30日

観音寺市長 白川晴司様

観音寺市監査委員 佐伯文男

観音寺市監査委員 井下尊義

平成25年度観音寺市水道事業  
会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度  
観音寺市水道事業会計の決算及びその他関係書類について、審査した結果に基づき  
次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
経営の成績及び財政状態等審査の概要	2
1 事業の概要	2
(1)業務の状況	2
2 予算執行状況について	4
(1)収益的収入及び支出	4
(2)資本的収入及び支出	5
3 経営状況について	6
(1)収益的収支の概要	6
(2)収納状況	8
(3)給水原価及び供給単価	8
(4)経営比率	9
(5)生産性	9
4 財政状況について	10
(1)資産	10
(2)負債と資本	11
(3)財務比率	12
5 結び	13

# 平成25年度観音寺市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成25年度観音寺市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成 26年 6月 12日から

平成 26年 7月 25日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査については、審査に付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、決算審査資料諸帳簿等の照合等のほか計数分析を行い、併せて関係職員から説明を聴取して経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

※ 文中の「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成24年度水道事業経営指標（平成24年度地方公営企業決算状況調査を基礎として総務省編成による全国統計）における水源別、給水人口規模別、有収水量密度別で同類型区分の事業体の平均値である。

経営の成績及び財政状態等審査の概要

1 事業の概要

本年度末における給水人口は 62,276人、給水戸数は 23,967戸で前年度と比べ、給水人口は 632人(1.00%)減少し、給水戸数は 3戸 (0.01%)増加した。給水区域総人口 62,805人に対し、給水人口は 62,276人で給水普及率は 99.16%である。

年間総配水量は 8,928,048 $m^3$ で、前年度と比較して 109,281 $m^3$  (1.21%)減少、1日平均配水量も 24,460 $m^3$ で 300 $m^3$  (1.21%)減少した。

年間有収水量は 7,281,866 $m^3$ で、前年度と比較して 17,484 $m^3$  (0.24%)減少、1日平均有収水量も19,950 $m^3$ で 48 $m^3$  (0.24%)減少した。年間総配水量の減少量に比べ年間有収水量の減少量は少なく、有収率は 81.56%となり前年度に比べ 0.79ポイント向上した。なお、類似団体平均(平成24年度)の有収率は、85.22%となっている。

また、1戸当たり使用水量も 303.83 $m^3$ で、前年度に比べ 0.77 $m^3$ (0.25%)減少している。

(1) 業務の状況

当年度の業務実績を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

区 分	25年度	24年度	比較増減	算 出 方 法
給水区域総人口(人)	62,805	63,446	△ 641	年度末現在給水区域内人口
給水人口(人)	62,276	62,908	△ 632	年度末現在給水人口
給水戸数(戸)	23,967	23,964	3	年度末現在給水戸数
年間総配水量( $m^3$ )	8,928,048	9,037,329	△ 109,281	年 度 中
1日平均配水量( $m^3$ )	24,460	24,760	△ 300	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
年間有収水量( $m^3$ )	7,281,866	7,299,350	△ 17,484	年 度 中
1日平均有収水量( $m^3$ )	19,950	19,998	△ 48	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$
香川用水受水量( $m^3$ )	5,228,005	5,324,091	△ 96,086	年 度 中
年間総配水量に占める香川用水受水量の割合(%)	58.56	58.91	△ 0.35	$\frac{\text{香川用水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
給水普及率(%)	99.16	99.15	0.01	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域総人口}} \times 100$
有収率(%)	81.56	80.77	0.79	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1戸当たり使用水量( $m^3$ )	303.83	304.60	△ 0.77	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給水戸数}}$

次に、施設の効率性をみると、施設利用率は 79.42%で、前年度と比較すると 0.97ポイント低下した。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。この比率が高いことは、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働していることを示すが、あくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。

最大稼働率は 93.47%で、前年度と比較すると 0.30ポイント低下した。

負荷率は 84.96%で前年度と比較すると 0.77ポイント低下した。

これらの比率を全国の類似団体平均と比較すると高い水準にあり、近年同程度で推移している。

また、最大稼働率、負荷率と施設利用率とは、次のとおり相互に関連している。

$$\text{施設利用率} = \text{最大稼働率} \times \text{負荷率}$$

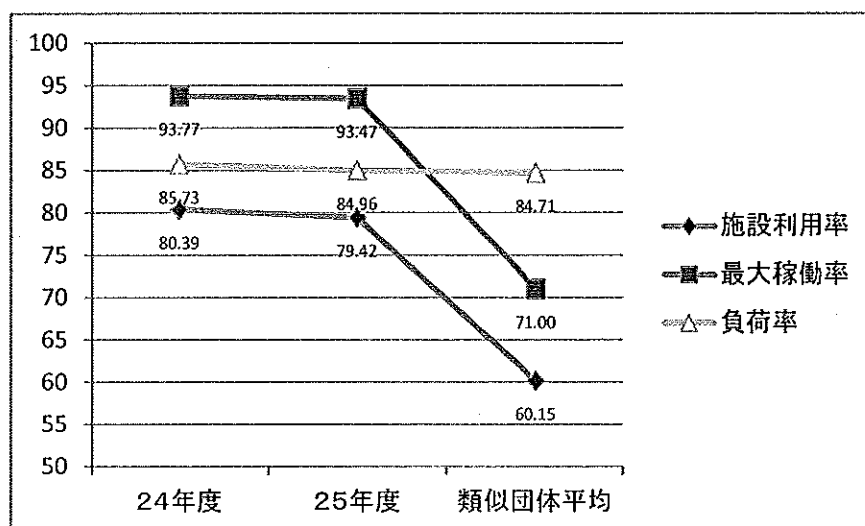
施設の利用率等を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	25年度	24年度	比較増減	類似団体平均	算出方法
施設利用率	79.42	80.39	△ 0.97	60.15	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	93.47	93.77	△ 0.30	71.00	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	84.96	85.73	△ 0.77	84.71	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率等の  
前年度及び類似団体比較図

(単位 %)



## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

収益的収入の決算額は 1,531,098,735円 で、予算額 1,531,567,000円 に対し 99.97%の収入率となっている。前年度決算額 1,525,468,440円 に比較し 5,630,295円 (0.37%)の増であり、収入率は98.06%に対し 99.97%で 1.91ポイント向上している。

収益的収入の主なものは、営業収益 1,503,623,266円 であり、前年度に比べ 622,544円 (0.04%)の増である。

また、営業外収益は前年度に比べ 4,984,551円 (22.19%)増加し 27,452,269円、特別利益は 23,200円の皆増である。

#### 収益的支出

収益的支出の決算額は 1,313,481,020円 で、予算額 1,486,398,000円 に対し 88.37%の執行率となっている。前年度決算額 1,329,692,193円 に比較し 16,211,173円 (1.22%)の減である。

収益的支出の主なものは、営業費用 1,266,528,807円 であり、前年度に比べ 10,687,708円 (0.85%)の増である。

また、営業外費用は、25,351,727円 (37.93%)の減、特別損失は1,547,154円 (22.07%)の減である。当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### (収益的収入)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額決算額比較	収入率	備考
水道事業収益	1,531,567,000	1,531,098,735	△ 468,265	99.97	うち、仮受消費税及び地方消費税
営業収益	1,510,117,000	1,503,623,266	△ 6,493,734	99.57	70,641,186
営業外収益	21,448,000	27,452,269	6,004,269	127.99	1,095,052
特別利益	2,000	23,200	21,200	1,160.00	

#### (収益的支出)

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考
水道事業費用	1,486,398,000	1,313,481,020	172,916,980	88.37	うち、仮払消費税及び地方消費税
営業費用	1,386,297,000	1,266,528,807	119,768,193	91.36	32,713,208
営業外費用	76,100,000	41,488,210	34,611,790	54.52	0
特別損失	9,001,000	5,464,003	3,536,997	60.70	260,190
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.00	

(注) 支払消費税及び地方消費税 1,597,100円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

資本的収入の決算額は 79,639,691円で、予算額 80,505,000円に対し 98.93%の収入率となっている。

前年度決算額 68,860,450円に比較し 10,779,241円(15.65%)の増であり、収入率は93.99%に対し 4.94ポイント向上している。

資本的収入の主なものは、企業債 50,000,000円で前年度と同額であり、国(県)補助金は 7,536,191円の皆増である。

また、工事負担金は前年度に比べ 3,243,050円(17.19%)の増で 22,103,500円となっている。

資本的支出

資本的支出の決算額は 896,534,023円で、予算額 972,590,624円に対し 92.18%の執行率となり、翌年度繰越額が 5,638,500円となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費 807,171,727円で前年度に比べ 164,261,177円(25.55%)の増である。

また、企業債償還金 89,362,296円は、前年度に比べ 294,468,732円(76.72%)の減となっている。

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額決算額比較	収 入 率	備 考
水道事業資本的収入	80,505,000	79,639,691	△ 865,309	98.93	うち、仮受消費税及び地方消費税
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	100.00	0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0
国(県)補助金	7,537,000	7,536,191	△ 809	99.99	0
工 事 負 担 金	22,967,000	22,103,500	△ 863,500	96.24	0

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業資本的支出	972,590,624	896,534,023	5,638,500	70,418,101	92.18	うち、仮払消費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	878,227,624	807,171,727	5,638,500	65,417,397	91.91	37,220,069
企 業 債 償 還 金	89,363,000	89,362,296	0	704	100.00	0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 816,894,332円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,220,069円、過年度分損益勘定留保資金 187,458円、当年度分損益勘定留保資金 372,486,805円、減積立金取りくずし額 50,000,000円、建設改良積立金取りくずし額 357,000,000円で補てんした。



### 3 経営状況について

#### (1) 収益的収支の概要

当年度の経営成績の状況は、総収益 1,459,362,497円に対し、総費用 1,278,910,522円で、差し引き 180,451,975円の純利益が生じている。

前年度繰越利益剰余金 810,978円があるので、当年度未処分利益剰余金は 181,262,953円となる。

剰余金処分計算書(案)のとおり、減債積立金 50,000,000円、建設改良積立金 131,000,000円を積み立てることとしており、それらを差し引いた 262,953円が翌年度繰越利益剰余金となるものである。

当年度における経営成績を表す損益集計表の前年度との比較は、次表のとおりである。

#### 収益の部

(単位:円、%)

区 分	25 年 度	24 年 度	差引増減	増減率
営業収益	1,432,982,080	1,432,168,066	814,014	0.06
給水収益	1,416,326,380	1,419,863,916	△ 3,537,536	△ 0.25
受託工事収益	12,875,700	8,492,150	4,383,550	51.62
その他の営業収益	3,780,000	3,812,000	△ 32,000	△ 0.84
営業外収益	26,357,217	21,488,859	4,868,358	22.66
受取利息及び配当金	3,644,049	1,670,541	1,973,508	118.14
分担金	14,062,000	10,575,000	3,487,000	32.97
雑収益	8,651,168	9,243,318	△ 592,150	△ 6.41
特別利益	23,200	0	23,200	皆増
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	23,200	0	23,200	皆増
合 計	1,459,362,497	1,453,656,925	5,705,572	0.39

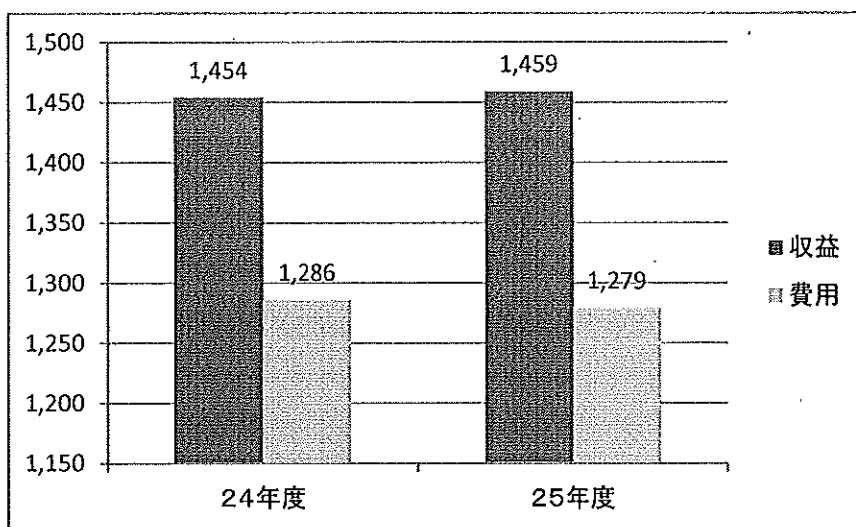
#### 費用の部

(単位:円、%)

区 分	25 年 度	24 年 度	差引増減	増減率
営業費用	1,233,815,599	1,224,463,997	9,351,602	0.76
原水及び浄水費	506,824,679	498,450,338	8,374,341	1.68
配水及び給水費	153,264,203	151,179,419	2,084,784	1.38
受託工事費	10,549,000	8,224,965	2,324,035	28.26
業務費	87,854,534	92,795,685	△ 4,941,151	△ 5.32
総係費	102,329,025	95,903,973	6,425,052	6.70
減価償却費	344,383,796	342,923,283	1,460,513	0.43
資産減耗費	28,610,362	34,986,334	△ 6,375,972	△ 18.22
営業外費用	39,891,110	55,067,737	△ 15,176,627	△ 27.56
支払利息及び企業債取扱諸費	39,630,681	54,943,208	△ 15,312,527	△ 27.87
雑支出経常利益	260,429	124,529	135,900	109.13
特別損失	5,203,813	6,677,721	△ 1,473,908	△ 22.07
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	5,203,813	6,677,721	△ 1,473,908	△ 22.07
合 計	1,278,910,522	1,286,209,455	△ 7,298,933	△ 0.57

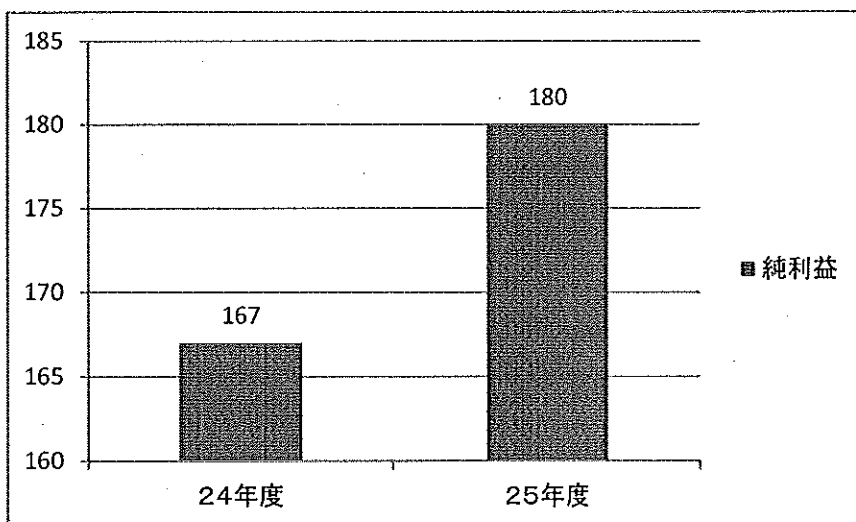
### 収益的収支の前年度比較図

(単位 百万円)



### 純利益の前年度比較図

(単位 百万円)



(2) 収納状況

営業収益の大部分を占める水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、収入率は現年度で 0.25ポイント 過年度で 3.93ポイント向上しており、水道料金の徴収に努力されており、今後も引き続き負担の公平性が確保されるよう、未収金の解消に努められたい。

また、水道料金の不納欠損については、水道事業会計規程に基づき慎重な取り扱いを望むものである。

水道料金収入状況

(単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
25年度	現 年 度	1,486,967,566	1,355,429,052	0	131,538,514	91.15
	過 年 度	194,226,685	140,129,059	5,464,003	48,633,623	72.15
	計	1,681,194,251	1,495,558,111	5,464,003	180,172,137	88.96
24年度	現 年 度	1,490,696,572	1,355,115,547	0	135,581,025	90.90
	過 年 度	206,444,806	140,844,239	6,954,907	58,645,660	68.22
	計	1,697,141,378	1,495,959,786	6,954,907	194,226,685	88.15
前年度比較	現 年 度	△ 3,729,006	313,505	0	△ 4,042,511	
	過 年 度	△ 12,218,121	△ 715,180	△ 1,490,904	△ 10,012,037	
	計	△ 15,947,127	△ 401,675	△ 1,490,904	△ 14,054,548	

(3) 給水原価及び供給単価

平成25年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの給水収益(供給単価)は 194.50円となり、これに対する費用(給水原価)は 173.47円で、差引き 21.03円の収益となっている。

前年度と比較すると、給水原価は 0.70円低くなり、供給単価も 0.02円低くなり、収益は 0.68円増加している。類似団体平均は下表のとおりである。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では 24.78円の黒字となっている。

(単位:円)

項 目	25年度	24年度	前年度比較	類似団体平均	算 出 方 法
給水原価	173.47	174.17	△ 0.70	188.53	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価	194.50	194.52	△ 0.02	190.98	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総給水原価	175.63	176.21	△ 0.58		$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$
総供給単価	200.41	199.15	1.26		$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$

#### (4) 経営比率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較した指標で、この比率が高いほど良好であるとされている。

総収支比率は、企業の収益と費用の相対的な関連を示す指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。これらの収支比率は、いずれも100%を上回っており収支は健全な水準にある。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

これらの比率を前年度と比較すると、総資本利益率 0.10ポイント向上、総収支比率 1.09ポイント向上、営業収支比率 0.97ポイント低下、経常収支比率 0.96ポイント向上と営業収支比率を除いた指標が向上している。類似団体平均と比較してもいずれの比率も上回っている。

(単位：%)

項 目	25年度	24年度	前年度比較	類似団体平均	算 出 方 法
総資本利益率	1.59	1.49	0.10	0.83	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首期末総資本平均}} \times 100$
総収支比率	114.11	113.02	1.09	107.64	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	114.57	113.61	0.96	108.01	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	116.09	117.06	△ 0.97	111.56	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

#### (5) 生産性

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。前年度と比較すると生産性は向上しているが、類似団体平均と比較すると低い水準にある。

項 目	25年度	24年度	前年度比較	類似団体平均	算 出 方 法
職員1人当たり 給水人口(人)	3,663	3,145	518	4,142	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり 有収水量(m <sup>3</sup> )	428,345	364,968	63,377	458,810	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	83,536	71,184	12,352	90,142	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり 給水収益(千円)	83,313	70,993	12,320	87,623	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

#### 4 財政状況について

##### (1)資産

当年度の資産総額は 11,433,800,287円で、前年度と比較し 185,034,665円(1.64%)増加している。これを資産区分別にみると固定資産は 396,993,760円(4.36%)増加、流動資産は 211,959,095円(9.93%)減少している。

当年度の貸借対照表による資産の前年度との比較は、次表のとおりである。

##### 資産の状況

(単位:円、%)

区 分	25 年 度	24 年 度	差引増減	増 減 率
固定資産	9,510,421,004	9,113,427,244	396,993,760	4.36
有形固定資産	9,450,583,356	9,113,346,644	337,236,712	3.70
土地	318,751,200	318,751,200	0	0.00
建物	172,862,785	152,658,911	20,203,874	13.23
構築物	7,986,147,261	7,767,434,922	218,712,339	2.82
機械及び装置	713,285,567	649,332,790	63,952,777	9.85
車両運搬具	3,429,375	2,969,637	459,738	15.48
工具器具及び備品	5,616,168	4,256,414	1,359,754	31.95
建設仮勘定	250,491,000	217,942,770	32,548,230	14.93
無形固定資産	59,837,648	80,600	59,757,048	74,140.26
庁舎建設負担金	47,619,048	0	47,619,048	皆増
電話加入権	80,600	80,600	0	0.00
ソフトウェア	12,138,000	0	12,138,000	皆増
流動資産	1,923,379,283	2,135,338,378	△ 211,959,095	△ 9.93
現金及び預金	1,697,521,963	1,878,305,078	△ 180,783,115	△ 9.62
営業未収金	188,788,837	205,198,685	△ 16,409,848	△ 8.00
営業外未収金	7,337,575	3,339,700	3,997,875	119.71
その他未収金	20,793,522	18,491,900	2,301,622	12.45
貯蔵品	7,937,386	6,859,015	1,078,371	15.72
その他前払金	0	22,144,000	△ 22,144,000	皆減
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0	0.00
資産合計	11,433,800,287	11,248,765,622	185,034,665	1.64

## (2) 負債と資本

当年度の負債・資本の総額は、前年度と比較すると 185,034,665円(1.64%)増加して 11,433,800,287円となっている。

その内訳として、負債については、固定負債が 17,565,930円(4.79%)増加し、流動負債は 3,260,635円(0.86%)減少したが、全体で 14,305,295円(1.92%)増加している。

資本については、資本金が 367,637,704円(5.38%)増加し、剰余金は 196,908,334円(5.37%)減少したが、全体で 170,729,370円(1.63%)増加した。

当年度の貸借対照表による負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

### 負債・資本の状況

(単位:円、%)

区 分	25 年 度	24 年 度	差 引 増 減	増 減 率
固定負債	383,973,998	366,408,068	17,565,930	4.79
退職給与引当金	194,606,638	189,940,708	4,665,930	2.46
修繕引当金	189,367,360	176,467,360	12,900,000	7.31
流動負債	377,173,303	380,433,938	△ 3,260,635	△ 0.86
未払金	353,272,968	374,991,004	△ 21,718,036	△ 5.79
預り金	22,900,335	4,442,934	18,457,401	415.43
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	0.00
負債合計	761,147,301	746,842,006	14,305,295	1.92
資本金	7,200,794,382	6,833,156,678	367,637,704	5.38
自己資本金	5,395,654,265	4,988,654,265	407,000,000	8.16
借入資本金	1,805,140,117	1,844,502,413	△ 39,362,296	△ 2.13
剰余金	3,471,858,604	3,668,766,938	△ 196,908,334	△ 5.37
資本剰余金	2,363,942,956	2,334,303,265	29,639,691	1.27
国(県)補助金	682,602,222	675,066,031	7,536,191	1.12
他会計補助金	182,648,191	182,648,191	0	0.00
繰入金	670,257	670,257	0	0.00
工事負担金	1,412,252,074	1,390,148,574	22,103,500	1.59
受贈財産評価額	85,770,212	85,770,212	0	0.00
利益剰余金	1,107,915,648	1,334,463,673	△ 226,548,025	△ 16.98
減債積立金	210,250,140	160,250,140	50,000,000	31.20
利益積立金	65,171,205	65,171,205	0	0.00
建設改良積立金	651,231,350	941,231,350	△ 290,000,000	△ 30.81
当年度未処分利益剰余金	181,262,953	167,810,978	13,451,975	8.02
資本合計	10,672,652,986	10,501,923,616	170,729,370	1.63
負債・資本合計	11,433,800,287	11,248,765,622	185,034,665	1.64

退職給与引当金取りぐずし額 25,334,070円

(3)財務比率

財政状態を示す財務比率の前年度との比較は、次表のとおりである。

	項目	25年度	24年度	前年度増減	類似団体平均	算出方法	摘要
構成比率	固定資産構成比率 (%)	83.18	81.02	2.16	88.18	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	比率が大きいと、現金等流動資産の固定化を招く。
	固定負債構成比率 (%)	19.15	19.65	△ 0.50	26.72	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本と固定負債等の割合で、小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率 (%)	77.56	76.96	0.60	71.40	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	長期の健全性を示す構成比率で、比率が上がれば財政状態が安定している。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	86.02	83.85	2.17	89.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	企業の健全性を示すもので、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	107.25	105.27	1.98	123.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本と固定資産との比率を示すもので100%以下が望ましいとされているが、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても必ずしも財政的に不安定な状態を示すものでないといわれている。
	流動比率 (%)	509.95	561.29	△ 51.34	627.22	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、この比率は高いほど望ましいとされている。
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	507.58	553.40	△ 45.82	588.98	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示すもので、この比率は高いほど運転資金が豊富であるといわれている。
	現金預金比率 (%)	450.06	493.73	△ 43.67		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	0.16	0.17	△ 0.01	0.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末自己資本平均}} \times 100$	回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。
	固定資産回転率 (回)	0.15	0.16	△ 0.01	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末固定資産平均}} \times 100$	
	流動資産回転率 (回)	0.70	0.64	0.06	0.92	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末流動資産平均}} \times 100$	
	未収金回転率 (回)	7.21	6.91	0.30	7.41	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末営業未収金平均}} \times 100$	

## 5 結び

平成25年度の観音寺市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

### (1) 業務実績について

給水状況については、前年度と比較し給水人口が 632人減少し、給水戸数は 3戸増加している。水道の普及率は 99.16%で類似団体平均 94.58%と比較しても非常に高い割合である。

また、有収率は 81.56%で、前年度と比較すると 0.79ポイント向上はしているが、類似団体平均の 85.22%と比較すると低い数値となっている。

香川用水の受水状況については、受水量は昨年度より減少し 5,228,005 m<sup>3</sup>で総配水量の 58.56%を占めており、受水費は 352,802,600円で総費用の 27.59%を占めている。市内総配水量の約6割を香川用水に依存しており、災害緊急対応時の想定や、自己水源施設の適正な整備等を勘案し、香川用水と自己水源の給水バランスを引き続き検討する必要がある。

また、老朽配水管等は改修計画に基づき、早急かつ的確な漏水対策等の実施による有収率の向上を目指し、効率的で合理的な供給体制の確立を図られたい。

### (2) 経営状況について

経営状況については、総収益 1,459,362,497円に対して、総費用 1,278,910,522円で、当年度は 180,451,975円の純利益を計上している。

これらを前年度と比較すると、総収益は 5,705,572円(0.39%)増加し、総費用は 7,298,933円(0.57%)減少している。この主な要因は、収益については受託工事収益や分担金が増加したことによるものであり、費用については支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

経営比率については、総収支比率をはじめ、経常収支比率、営業収支比率はいずれも 100%を上回っており、類似団体平均と比較しても良好の収益性が確保されている。

また、生産性については、職員一人当たりの有収水量、給水人口や給水収益も、それぞれ前年度より向上しているが、類似団体平均値と比較すると低い状況にある。

今後も引き続き、経営の合理化等による事務事業の見直しを徹底するなど、収益性、生産性の向上に努められたい。

### (3) 建設改良事業について

建設改良工事については、配水管布設や老朽配水管改良工事のほか、丸山水源地拡張整備工事等を実施した。今後においても、必要な施設の更新を計画的に進めるために、関係部局等との協議連携を円滑に行い、事業の着実な推進を図られたい。



#### (4)まとめ

今後も、給水人口の減少に加え、環境保全の一環として、節水意識の高まるなか、使用水量の伸びが期待できないことから、合理的で効率的な事業経営が求められている。

そうしたなか、水源確保の適切な対応を進めるとともに、より一層の効率化及び経営基盤の強化に取組み、老朽化した水道施設の計画的な更新や、予測される南海トラフ巨大地震をはじめとした災害への対策を充実させ、安全安心な水を安定的に供給をするという水道事業の使命を果たすことを期待するものである。